

# 2001年度決算説明会

積水化学工業(株)

2002年 5月17日

## 2001年度 決算概要 1

\* 決算短信 P18 参照

### ⌘ 連結対象会社数

	2002年3月末	2001年3月末	増 減
連結会社	144社	114社	+38 新規連結 -7 統合、-1分離
持分法会社	10社	8社	+2 新規 香川ハイム 高知セキスイハイム

### ⌘ 連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	21	
営業利益	2	
総資産	-364	積水リース分離 -371
うち連結剰余金	2	

## 2001年度 決算概要 2

\* 決算短信 P15 参照

### ⌘ 損益概要 (億円)

	2001年度	2000年度	増減
売上高	8,455	9,137	-682
売上原価	6,235	6,807	-572
売上総利益	2,220	2,330	-110
売上利益率 %	26.3%	25.9%	0.4%
販売費および一般管理費	2,251	2,367	-116
営業利益	-31	-37	6
営業外損益	-32	40	-72
経常利益	-63	3	-66
特別損益	-568	-790	222
当期純利益	-521	-486	-35

3

## 2001年度 決算概要 3

\* 決算短信 P23 参照

### ⌘ 売上高 (億円)

	2001年度	2000年度	増減	伸長率%
住宅	4,159	4,607	-448	-10.8
建物	3,565	4,099	-533	-15.0
(戸数)	(17,540)	(19,890)	(-2,350)	
ファミエス(リフォーム)	336	257	79	30.7
土地	106	99	7	6.6
その他	151	152	-1	-0.7
環境・ライフライン	1,806	1,935	-129	-7.0
高機能プラスチックス	1,778	1,848	-70	-3.9
その他	712	748	-36	-5.1
合計	8,455	9,137	-682	-8.1

4

## 2001年度決算 損益計算書 1

\* 決算短信 P15 参照

### ⌘ 経常利益要因分析

#### ☑ 営業外損益

(億円)

	2001年度	2000年度	増 減	主な増減内訳
金融収支	-18	-8	-10	受取 14 (-5)、支払 32 (+5)
雑収入・雑支出	-10	11	-21	雑収入 54 (+ 5) 雑支出 64 (+ 26)
持分法利益他	-4	38	-42	積水ハウス分 - 43 積水化成品 - 4 積水樹脂 + 8
合 計	-32	40	-72	

5

## 2001年度決算 損益計算書 2

\* 決算短信 P15 参照

### ⌘ 当期利益分析(1)

#### ☑ 特別利益

(億円)

	2001年度	2000年度	増 減
貸倒引当金戻入益	0	3	-3
投資有価証券売却	0	19	-19
子会社株式売却益	2	0	2
固定資産売却益	17	40	-23
合 計	19	62	-43

6

## 2001年度決算 損益計算書 3

\* 決算短信 P15 参照

### ⌘ 当期利益分析 (2)

#### ☑ 特別損失

(億円)

	2001年度	2000年度	増減
構造改善費用	244	165	79
持分法による投資損失(積水ハウス)	211	0	211
有価証券評価損	91	0	91
固定資産売却・除却損	41	31	10
退職給付債務積立不足	0	630	-630
貸倒引当金繰入額	0	8	-8
その他	0	17	-17
合計	587	851	-264

7

## 2001年度決算 損益計算書 4

\* 決算短信 P15 参照

### ⌘ 当期利益分析 (3)

#### ☑ 構造改善費用(特別損失)

(億円)

	個別決算	連結決算
早期退職割増金	96	186
関係会社整理・再編費用	72	6
工場再編による固定資産廃棄損	21	39
事業縮小に伴う補償金等	11	6
その他	1	7
合計	201	244

8

## 2001年度決算 貸借対照表 1

\* 決算短信 P13 参照

### ⌘ 総資産

(億円)

	2002年3月	2001年3月	増減
総資産	8,003	9,288	-1,285
売上高	8,455	9,137	-682
総資産回転率	0.98 回転	1.01 回転	—

9

## 2001年度決算 貸借対照表 2

\* 決算短信 P13 参照

### ⌘ たな卸資産

(億円)

	2002年3月	2001年3月	増減
製品	327	331	-4
販売用土地	120	139	-18
その他棚卸資産	369	447	-79
合計	816	917	-101

10

## 2001年度決算 貸借対照表 3

\* 決算短信 P14 参照

### ⌘有利子負債

(億円)

	2002年3月	2001年3月	増 減
短期借入金	861	819	42
C P	400	0	400
1年以内償還社債	51	1	50
1年以内償還転換社債	165	500	-335
社 債	254	304	-50
転換社債	0	165	-165
長期借入金	531	732	-201
合 計	2,261	2,521	-260
(新規連結による増分)			(15)
(積水リース分離による減分)			(-347)

11

## 2001年度 概況 1

\* 決算短信 P17 参照

### ⌘連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2001年度	2000年度
営業活動によるキャッシュフロー	190	257
投資活動によるキャッシュフロー	-317	-425
財務活動によるキャッシュフロー	8	232
現金及び現金同等物の増加高	-114	67
現金及び現金同等物の期末残高	289	398
フリーキャッシュフロー	-169	-223
= 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払		
有利子負債残高	2,261	2,522

12

## 2001年度 概況 2

\* 決算短信 P17 参照

### ⌘ 総資産1,000億圧縮計画

(億円)

	合計	01実績	02計画	03計画	備考
営業資産の圧縮 (在庫・前受金)	125	-	65	60	
営業債権の流動化	270	220	50	-	
グループ資金の効率化	139	100	39	-	連結各社の現預金減
保有有価証券の売却	142	13	61	68	
遊休土地の売却	70	-	-	70	堺30、藤枝20 他
非コア事業の売却	400	400	-	-	積水リース
合計	1,146	733	215	198	

13

## 2001年度 概況 3

\* 決算短信 P17 参照

### ⌘ 連結キャッシュ・フロー計画

(億円)

	02計画	01実績	備考
営業活動によるキャッシュフロー (内 償却費)	565 (300)	190 (444)	(309) 積水リース償却費除く01実績
投資活動によるキャッシュフロー (内 設備投資額)	-135 (-230)	-317 (-429)	
財務活動によるキャッシュフロー	-489	8	
現金及び現金同等物の増加高	-60	-114	
現金及び現金同等物の期末残高	229	289	
フリーキャッシュフロー	396	-169	
有利子負債残高	1,863	2,261	

14

## 2001年度 概況 4

### ⌘ 従業員の推移

(人)

	2002年3月末	2001年3月末	増減
単体	3,299	3,884	-585
連結	* 18,399	19,225	-826
積水化学グループ	21,800	24,400	-2600

\* 関係会社数を2000年度ベースに合わせた場合は 17,280 人  
実質増減は -1,945 人

15

## セグメント情報 1

\* 決算短信 P24 参照

### ⌘ 所在地別売上高及び営業利益

(億円)

	売上高			営業利益		
	2001年度	2000年度	増減	2001年度	2000年度	増減
日本	7,944	8,682	-738	-45	-56	11
米国	203	210	-7	4	10	-6
欧州	189	169	20	12	5	8
アジア	95	63	32	1	1	0
その他	24	13	11	2	1	1
消去又は全社	-	-	-	-5	2	-8
合計	8,455	9,137	-682	-31	-37	6

16

## セグメント情報 2

\* 決算短信 P23 参照

### ⌘減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2001年度	2000年度	増減	2001年度	2000年度	増減
住宅	80	92	-12	65	102	-37
環境・ライフライン	75	83	-8	43	53	-10
高機能プラスチック	102	97	5	116	114	2
その他	163	170	-7	146	190	-44
全社	24	31	-7	38	37	1
合計	444	474	-30	408	496	-88

17

## セグメント情報 3

\* 決算短信 P9 参照

### ⌘研究開発費

(億円)

	研究開発費		
	2001年度	2000年度	増減
住宅	55	70	-15
環境・ライフライン	59	73	-14
高機能プラスチック	83	82	1
その他	28	23	5
全社	0	0	0
合計	226	248	-22

18

## 2001年度 売上高・営業利益分析 1

⌘ 全社

(億円)

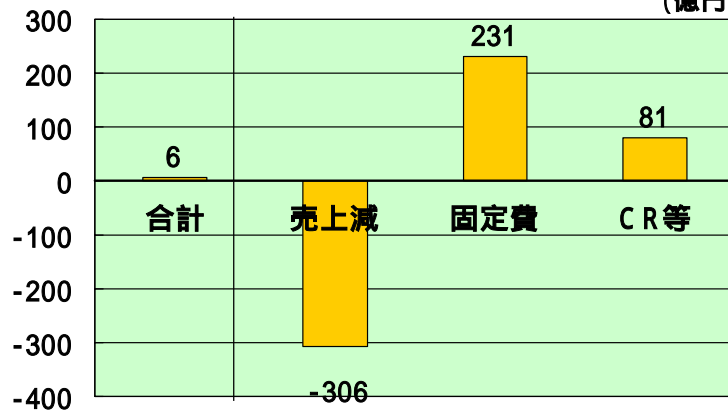
	2001年度	2000年度	増減	営業利益増減要因分析	
売上高	8,455	9,137	-682 (-7.5%)	売上高(量)の減少	-306
営業利益	-31	-37	6		
住宅	-18	-33	16	CR等	81
環境・ライフライン	-30	-28	-2	固定費の減少	231
高機能プラスチック	41	45	-4		
その他	-24	-21	-3		

19

## 2001年度 売上高・営業利益分析 2

⌘ 営業利益要因分析

(億円)

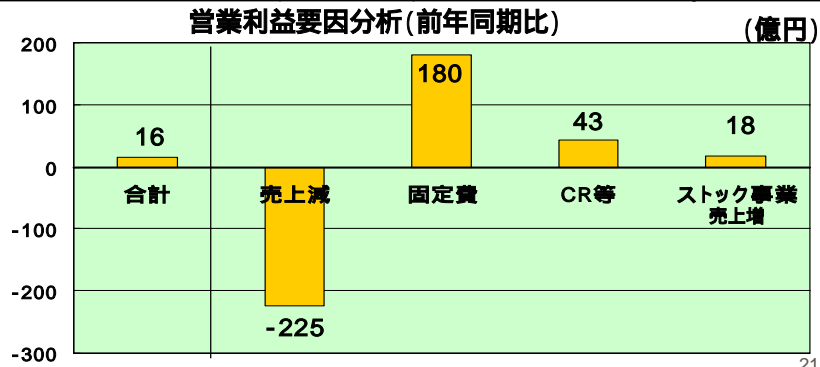


20

## カンパニー別 売上高・営業利益分析 1

(億円)

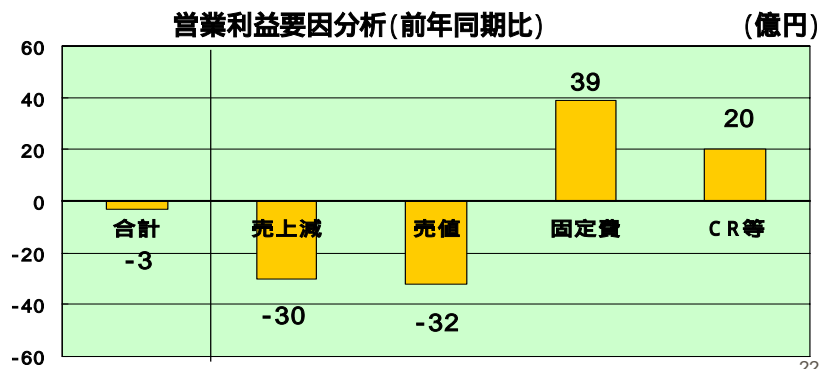
		2001年度	2000年度	対前年増減	発表数字
住 宅	売上高	4,158	4,606	-447	4,150
	営業利益	-18	-33	16	-30



## カンパニー別 売上高・営業利益分析 2

(億円)

		2001年度	2000年度	対前年増減	発表数字
環境・ ライフライン	売上高	1,806	1,935	-129	1,800
	営業利益	-30	-28	-3	-25



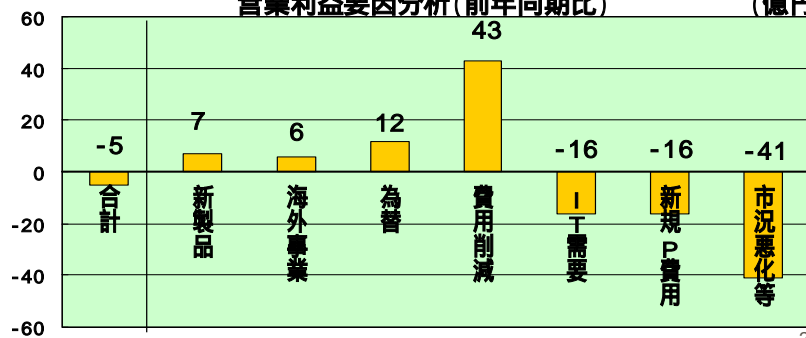
## カンパニー別 売上高・営業利益分析 3

(億円)

		2001年度	2000年度	対前年増減	発表数字
高機能 プラスチック	売上高	1,778	1,848	-69	1,750
	営業利益	41	45	-5	45

営業利益要因分析(前年同期比)

(億円)



23

## 2002年度 全社利益計画 1

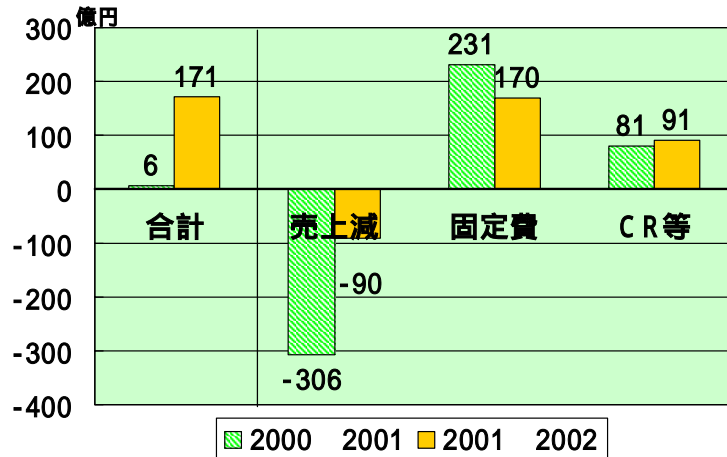
(億円)

	2002年度	2001年度	増減
売上高	8,200	8,455	-255
売上総利益	2,327	2,220	107
売上利益率 %	28.4%	26.3%	2.1%
販売費および一般管理費	2,187	2,251	-64
営業利益	140	-31	171
持分法投資損益	70	-5	75
その他営業外損益	-40	-27	-13
経常利益	170	-63	233
特別損益 (内 構造改善費用)	-60	-568 (244)	508
当期純利益	80	-521	601

24

## 2002年度 全社利益計画 2

### ⌘ 営業利益要因分析 (前年比)



25

## カンパニー別 2002年度計画 1

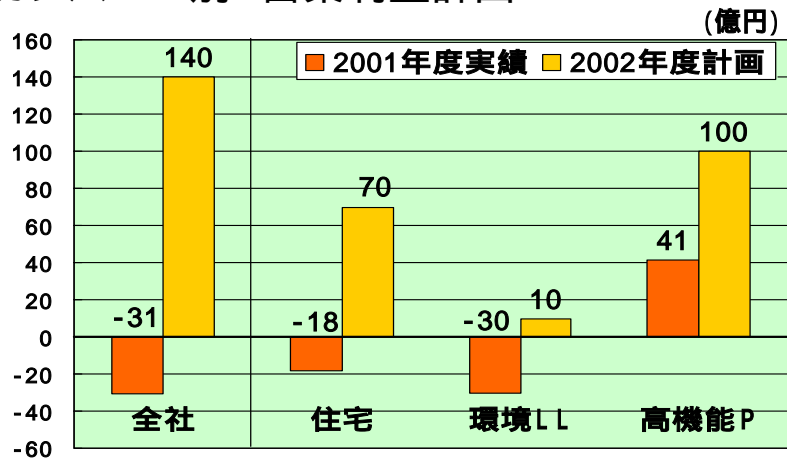
		(億円)		
		2002年度	2001年度	対前年増減
住宅	売上高	4,200	4,158	42
	営業利益	70	-18	88
環境・ ライフライン	売上高	1,750	1,806	-56
	営業利益	10	-30	40
高機能 プラスチックス	売上高	1,700	1,778	-78
	営業利益	100	41	59
その他	売上高	550	712	-162
	営業利益	-40	-31	-9
合計	売上高	8200	8,455	-255
	営業利益	140	-31	171

\* 売上高には内部売上を含まず

26

## カンパニー別 2002年度計画 2

### ⌘カンパニー別 営業利益計画



27

## カンパニー別 2002年度計画 3

### ⌘住宅売上高内訳

	2002年度計画	2001年度実績	増減	伸長率
建物	3,440	3,565	-125	-3.5%
(戸数)	(16,600)	(17,540)	(-940)	(-5.4%)
ファミエス	470	336	134	39.9%
土地	104	106	-2	-1.9%
その他	186	151	35	23.2%
合計	4,200	4,158	42	1.0%

28

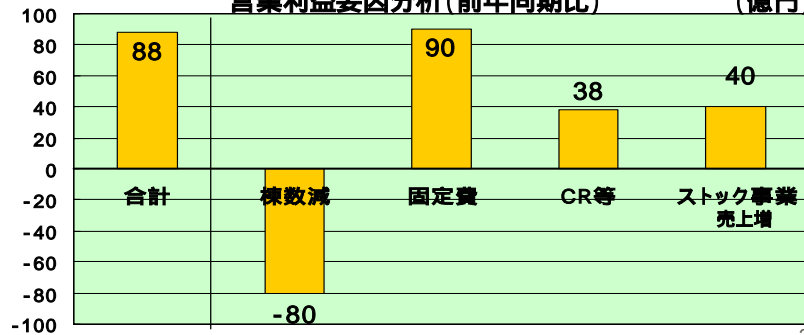
## カンパニー別 2002年度計画 4

(億円)

		2002年度	2001年度	対前年増減
住 宅	売上高	4,200	4,158	42
	営業利益	70	-18	88

営業利益要因分析(前年同期比)

(億円)



29

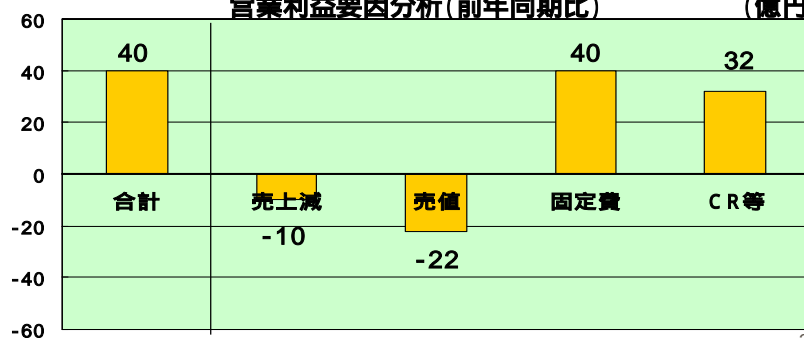
## カンパニー別 2002年度計画 5

(億円)

		2002年度	2001年度	対前年増減
環境・ ライフライン	売上高	1,750	1,806	-56
	営業利益	10	-30	40

営業利益要因分析(前年同期比)

(億円)



30

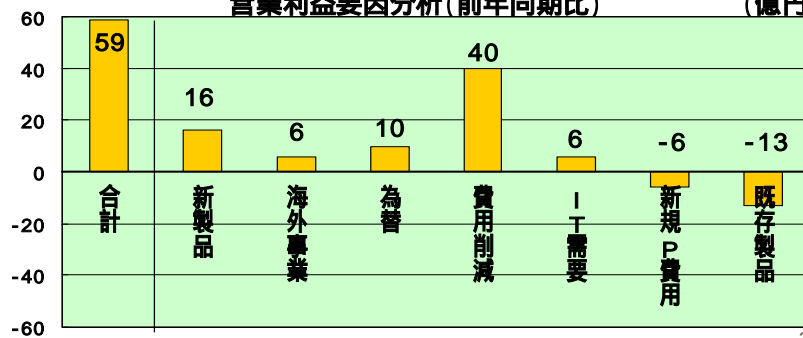
## カンパニー別 2002年度計画 6

(億円)

		2002年度	2001年度	対前年増減
高機能 プラスチック	売上高	1,700	1,778	-78
	営業利益	100	41	59

営業利益要因分析(前年同期比)

(億円)



31

## 2002年度の基本的考え方

「構造改革」、そして「V字型回復」

⌘ 構造改革の効果を発現

⌘ コア事業の収益力強化

⌘ 「成長」に軸足を置いた経営施策

32

## 2002年度計画の確度とリスク

### ⌘高確度要因

- ☑構造改善施策効果160億円
- ☑住宅受注の安定  
(2001/下受注が2001/上期実績を上回る)
- ☑IT、海外需要の回復
- ☑緊急施策発動可能な組織体制の確立

### ⌘リスク要因

- ☑予想(110万戸)を越える住宅着工戸数減
- ☑樹脂原料価格の上昇

33

## カンパニー別重要施策(住宅)

⌘損益分岐点棟数の引き下げ **12,800棟**

### ⌘新築事業の営業強化策

- ☑事業コンセプト(LCC)の徹底
- ☑首都圏向け商品の充実
- ☑営業体制の変革～営業マンのインセンティブ

### ⌘リフォーム事業の拡大

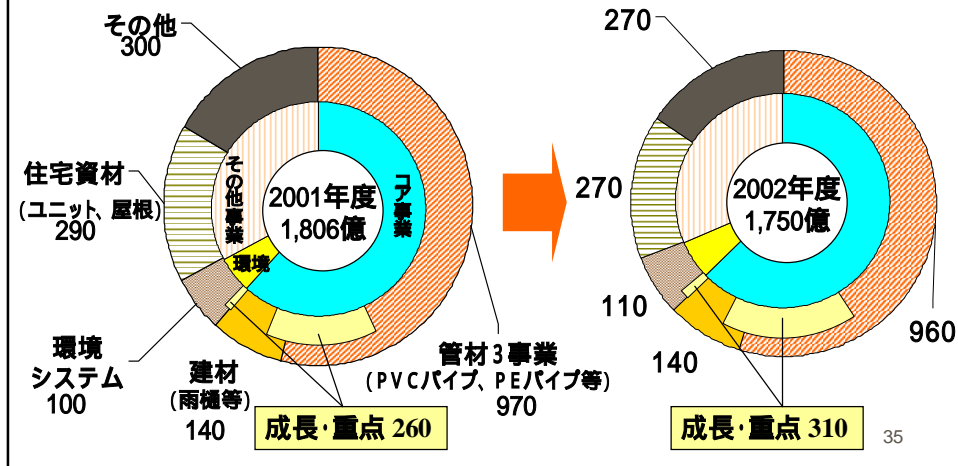
- ☑売上対前年同期比 **140%**
- ☑収益構造の改善(サプライセンター設立)
- ☑ハイム入居者シェアの向上

**中期目標 60%**

34

## カンパニー別重要施策(環境・ライフライン-1)

### ⌘ 主要事業の売上構成



35

## カンパニー別重要施策(環境・ライフライン-2)

### ⌘ 固定費削減、CRによる収益確保

固定費 40億 CR 32億

### ⌘ コア事業の競争力強化(パイプ、雨樋)

☑ 三菱樹脂との生産統括会社設立 等

～リーダーカンパニーとしてのアライアンスの実現～

### ⌘ 住宅資材事業のアライアンス、OEM等の推進

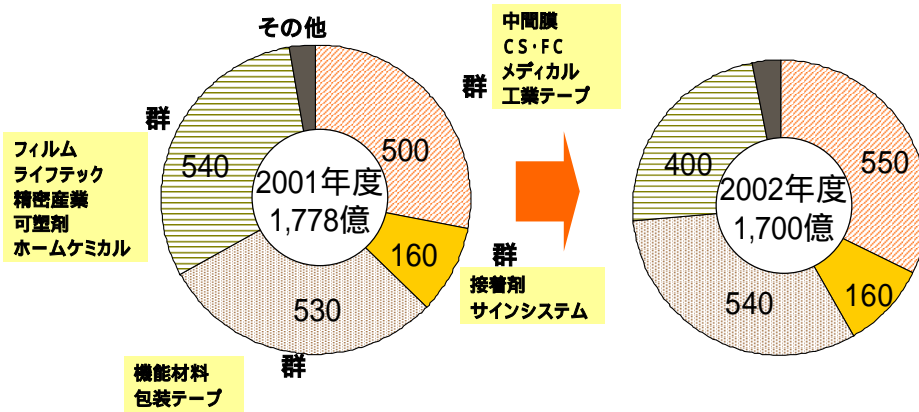
### ⌘ 成長・重点分野(新公共事業、環境創造事業)の拡大

50億の増分

36

## カンパニー別重要施策 (高機能プラスチック-1)

### 主要事業の売上構成



37

## カンパニー別重要施策 (高機能プラスチック-2)

### 事業ポートフォリオによる事業の選択と拡大

#### 成長分野の拡大

「IT」「メディカル」「車両」「機能建材」

A型新製品 70億増

#### 海外事業の拡大

海外事業 490億(50億増)

海外シェア 28%

#### 新事業の創出

OS = 位相差板を含めた光学シート

AR = 反射防止フィルム

SS = 半導体実装用微粒子

AD = 発泡微粒子(車両用、塗料用)

38

## 新事業創出(R & Dテクノロジーセンター)

### ⌘ NBO(ニュービジネスオフィス)

☒ P2 = プラズマ技術を活用した半導体製造装置

☒ FP = 耐火ソリューション事業

☒ CF = 防音材として用いる発泡体

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 1. 住宅事業の主要データ

		2001年度			2000年度			1999
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
連結	売上高(億円)							
	住宅	2,052	1,849	3,901	2,232	2,123	4,356	4,852
	建物	1,893	1,672	3,565	-	-	4,099	4,632
	ファミエス(リフォーム)	159	177	336	-	-	257	220
	土地	55	51	106	33	65	99	77
	その他	73	78	151	67	84	152	96
	合計	2,181	1,978	4,158	2,333	2,272	4,606	5,025
その他	1. 販売戸数(戸)	9,050	8,490	17,540	10,020	9,870	19,890	22,770
	戸建て	7,450	6,320	13,770	8,310	7,770	16,080	18,610
	ハイム	5,060	4,320	9,380	5,590	5,260	10,850	12,950
	ツーユー	2,390	2,000	4,390	2,720	2,510	5,230	5,660
	アパート	1,600	2,170	3,770	1,710	2,100	3,810	4,160
	2. 主なデータ							
	単価<首都圏ハイム>(万円)	3,010	3,020	3,015	2,870	2,880	2,870	2,840
	坪単価<首都圏ハイム>(万円)	71	71	71	68	68	68	67
	床面積(m <sup>2</sup> )	139	141	140	139	139	139	139
	展示場数(棟)	590	-	550	653	-	631	694
	営業マン数(人)	2,949	-	2,654	3,028	-	2,889	3,007
	建替え比率(%)	45	42	44	44	43	43	46
	紹介契約比率(%)	33	30	32	35	35	35	32

## 2. 住宅受注状況

(単位: 百万円)

	2002年度			2001年度			2000年度		
	上期計画	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	151,727	150,800	-	163,400	144,954	-	182,319	171,800	-
伸び率	-7%	4%	-	-10%	-16%	-	-16%	-17%	-
新規受注	196,273	199,700	395,973	186,700	191,687	378,457	212,723	203,868	416,591
伸び率	5%	4%	5%	-12%	-6%	-9%	-10%	-4%	-7%
建物売上高	197,200	193,900	391,100	205,216	184,914	390,130	223,242	212,268	435,510
伸び率	-4%	5%	0%	-8%	-13%	-10%	-9%	-10%	-10%
期末受注残	150,800	156,600	-	144,954	151,727	-	171,800	163,400	-
伸び率	4%	3%	-	-16%	-7%	-	-17%	-10%	-

## 3. 住宅着工戸数

(単位: 千戸)

	2001年度			2000年度			1999
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	611	562	1,173	632	581	1,213	1,226
上記での持ち家着工 (=A)	205	172	377	237	201	438	476
当社販売戸数	9	8	18	10	10	20	23
当社戸建て販売戸数 (=B)	8	6	14	8	8	16	19
持ち家での当社シェア (=B/A)	3.6%	3.7%	3.7%	3.5%	3.9%	3.7%	3.9%

## 4. 強点住宅受注状況

	2001年度			2000年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
太陽光発電搭載	21%	28%	25%	26%	20%	23%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	31%	28%	30%	20%	28%	24%
オール電化	39%	51%	45%	-	31%	31%